

数値目標の達成状況等とその評価

1 ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了

(1) コロナ禍の影響を踏まえた取組状況

市町に対して、全推進区域を対象にコロナ禍の影響調査を実施しました。
 企業誘致活動としては、企業訪問に加えて、オンラインによる企業面談や産業見学会を実施し、県内外の企業を対象に本県の立地環境等について情報発信しました。
 コロナ禍によりサプライチェーンの脆弱さが顕在化したことから、企業に対し、その強靱化に繋がる設備投資を支援策の活用とともに働きかけました。
 また、コロナ禍の影響で、工事建築資材の輸入遅延などやむを得ない事情が生じ、定められた期間までの業務開始が困難になった事案に対し、県の補助金の適用基準を緩和して支援を継続しました。

(2) 達成状況

評価指標	2017 (H29) 年度	2020 (R2) 年度		2022 (R4) 年度	達成状況
	基準値	見込値※	目標値	目標値	
戦略1・2 計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	32% (25区域)	65% (48区域)	65% (48区域)	100% (新)74区域 (旧)75区域	B
ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積	(2013~2017) 50ha	(2013~2020) 170ha	(2013~2020) 170ha	(2013~2022) (新)400ha (旧)480ha	B
ふじのくにフロンティア推進区域における住宅地造成区画数	(2013~2017) 318区画	(2013~2020) 400区画	(2013~2020) 400区画	(2013~2022) (新)500区画 (旧)900区画	B

A：前倒して実施見込（「見込値」が各年度「目標値」の推移の+30%超）
 B：計画どおり実施見込（「見込値」が各年度「目標値」の推移の±30%範囲内）
 C：計画より遅れており、より一層の推進を要する（「見込値」が各年度「目標値」の推移の-30%未満）
 ※見込値は完了及び本年度完了見込区域を集計しており、一部完了は含まない

(3) 評価

① 計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合

全74区域のうち、本年度7区域が完了し、累計の完了区域数は6割超の48区域となります。また、11区域で施設の一部が完了し、59区域で効果が発現するなど、各推進区域における計画事業は、概ね順調に進捗しています。

しかし、コロナ禍の影響で事業進捗が遅れが生じていることから、令和4年度までに計画事業が完了しない区域の現状を踏まえ、支援策の延長の必要があります。

② ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積

新たな産業の創出や集積を図るため、35の推進区域で工業用地等の造成を実施しており、本年度の3区域を加えた21区域が完了します。

完了区域の造成面積は、計画どおり170haとなる見通しです。また、一部完了を含めると令和4年度目標値の6割超の258haに達することが見込まれ、目標の達成に向けて順調に推移しています。

③ ふじのくにフロンティア推進区域における住宅地造成区画数

豊かな自然と調和したゆとりある暮らし空間を提供する新たな住宅地は、12の推進区域で新たに5区画が造成され、造成区画数は計画どおり400区画となる見通しであり、概ね順調に進捗しています。

図1 推進区域の完了区域の推移

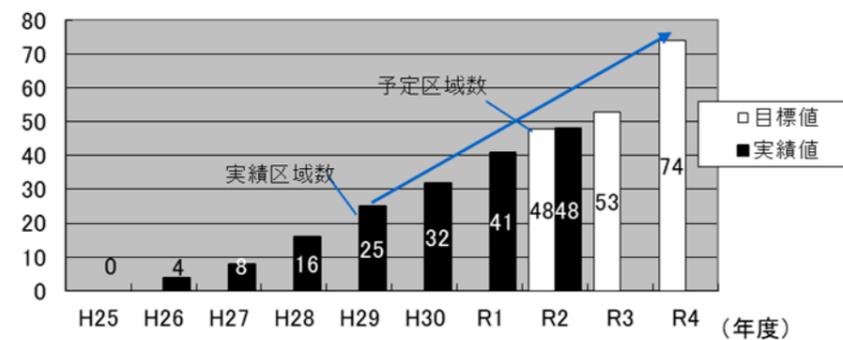


図2 推進区域の進捗状況

区分	R1	R2	増減
事業が完了	41	48	+7
事業の一部完了	16	11	-5
工事に着手	6	7	+1
設計に着手	10	6	-4
事業着手に向け調整中	2	2	±0
事業の中止	—	1	+1
合計	75	75	—
事業実施合計	75	74	-1

図3 推進区域の工業用地等造成面積の推移

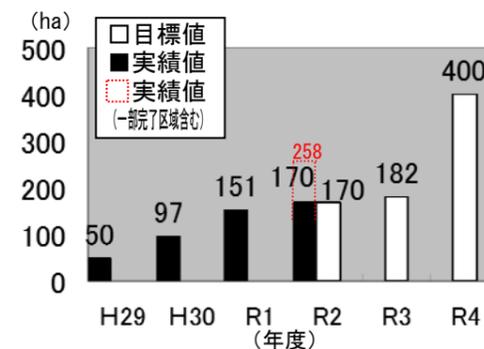
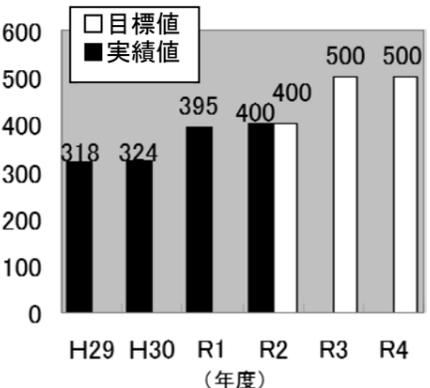


図4 住宅地造成区画数の推移



(4) 成果

○104の企業が立地し、約4,200人の雇用が創出（R2.9月末時点） []：R1.9月末時点

推進区域内の			雇用創出数
立地企業数	操業企業数	防災協定締結数	
104件 [90件]	63件 [43件]	31件 [23件]	約4,200人 [約2,900人]

○283区画の住宅地で売買契約が成立（R2.9月末時点） []：R1.9月末時点

住宅地造成区画数	契約区画数		豊かな暮らし空間認定区画数 (全400区画のうち)
	県外からの移住世帯数	県内からの移住世帯数	
395区画 [324区画]	283区画 [251区画]	14世帯 [13世帯]	292区画 [287区画]

※上記2表には一部完了区域の成果を含む。

(5) 今後の展開

別紙「令和2年度評価方針」に則し、構想期間内である「令和9年度までの事業完了見込」を条件に、令和5年度以降への事業延長に合わせて支援を延長します。また、早期完了に向けて、市町と連携して県内外の新たな企業に広く本県の立地優位性を発信するとともに、オンラインによるセミナーやホームページ等での広報を強化して、企業や開発事業者の誘引を図ります。更に、アドバイザー派遣等により開発手法に関する技術支援を実施し課題解決を図るとともに、窓口の一本化によるワンストップの事業調整により、事業を円滑に実施していきます。

2 地域間の共生・対流の創出

(1) コロナ禍の影響を踏まえた取組状況

コロナ禍を契機とした人々の働き方や暮らし方に対する意識の大きな変化に対応し、ライフスタイルの選択肢を提供できる地域づくりが求められています。このため、ICT等の新しい技術を活用しながら、推進区域等と新たに整備する産業・文化等の拠点を計画的に連携・補完させる広範な地域づくりの先導的モデルとして「ふじのくにフロンティア推進エリア（以下「推進エリア」という。）」の形成を促進し、多彩なライフスタイルが実現できる環境の県内各地への創出を図っています。

また、コロナ禍を契機とした地方回帰の機運の高まりを本県へ企業や人材を呼び込むことができる機会と捉え、サテライトオフィス物件を含む企業誘致や移住・定住、観光など、本県への誘引に繋がる分野の情報を一元的に集約し、地域活性化の主体となり得る首都圏のクリエイティブ層を主なターゲットとして情報を届けるホームページの構築に取り組んでいます。

(2) 達成状況

評価指標		2017(H29)年度	2020(R2)年度		2022(R4)年度	達成状況
		基準値	見込値	目標値	目標値	
戦略3・4	ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数	—	累計 15市町	累計 10市町	累計 26市町	A

(3) 評価

市町に対する推進エリアの形成による新たな地域づくりへの取組の提案など、令和2年度の認定に向けた推進エリア計画策定支援を行った結果、本年度は、6件の推進エリアを認定し、認定市町数は13（累計15）となり、目標値を大幅に上回りました。これらの推進エリアにおいて取り組む地域づくりのテーマは、観光や、農業、健康増進、地域交通、工業団地、エネルギー、スポーツ等多岐にわたり、多彩な取組が展開されています。

推進エリアの形成により、地域課題の解決や地域の強みの活用に資する多種多様な取組が複数の市町で行われ、県内各地に特徴的で多彩なライフスタイルを実現する地域づくりの場が創出されることとなります。このことは、東京一極集中から分散型社会に移行しつつある状況下において、本県の優位性をより強固なものとするにつながります。

【推進エリア計画策定事業費補助金 採択一覧】

本年度の活用状況は、以下の3件です。

市町	計画の方向性
御前崎市	エコガーデンシティ産業立地促進エリア
島田市、牧之原市、吉田町	空港周辺ガーデンゲートエリア
湖西市	湖西市企業シャトルBaaS

(4) 成果

第2次認定として、新たに複数市町連携型2件、単独市町型4件の推進エリアを認定しました。

【推進エリア認定一覧】

市町	名称	目指す姿
島田市 牧之原市 吉田町	富士山静岡空港周辺観光・産業交流推進エリア	富士山静岡空港や高規格幹線道路、新たなモビリティ等の交通ネットワークの活用と、拠点間の相互連携により、新たな人・モノの流れを生み出す観光・産業交流推進エリア
下田市 東伊豆町 河津町 南伊豆町 松崎町 西伊豆町	世界レベルの地域資源の中で、豊かに働き・暮らし・遊ぶ『伊豆's ライフスタイル』創造エリア	自然、歴史、文化等、世界に誇れる魅力ある地域資源を最大限に活用し、地域特性に応じた賀茂地域ならではの働き方、暮らし方、遊び方を掛け合わせた、新しく、豊かで、多彩なライフスタイルを実現する先進モデルエリア
沼津市	先端科学技術を活用した農業イノベーション創出エリア	先端科学技術を活用した農業の生産性改革と農業を軸とした関連産業のビジネス展開により、「農業の力」で地域の活性化を実現する農業イノベーションエリア
湖西市	湖西市版MaaS（企業シャトルBaaS）によるデジタルシティ推進エリア	湖西市版MaaSである企業シャトルBaaSや、各種手続きのデジタル化の推進による、誰もが住みやすく、かつ、市内で経済が循環する先進モデルエリア
伊豆市	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、交流・関係・定住人口創出推進エリア	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、来訪者の皆様に新たな伊豆市との関わり方を提案し、新たな賑わいを生み出す交流・関係・定住人口創出エリア
清水町	笑顔があふれ誰もが健康に暮らせる『笑街健幸のまち』推進エリア	日々の暮らしを通じてあらゆる世代・ライフステージに応じた心身の健康づくりを実現する、「清水町型スマートライフ」推進エリア

(5) 今後の展開

「ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数」の目標値である、令和4年度の累計26市町の達成に向け、計画策定補助金やアドバイザー派遣、地域協議会における研修、庁内一体での助言・提案・事業調整により、推進エリア計画の策定を支援します。また、認定した推進エリアでの具体的な取組を加速させるための助成制度を新たに創設します。このことにより、推進エリアの早期形成を図っていきます。

多彩なライフスタイル情報発信強化事業については、構築したホームページのアクセス数向上に向けて、ツイッターやフェイスブックなどのSNS広告や、東京事務所と連携した企業誘致等に取り組めます。

令和5年度の開始を予定している本取組の第3期基本計画で掲げる「重層的な広域連携による地域の個性あふれる対流型都市圏の形成」と「共生・対流の県外への拡大」に向け、中長期的な視点から広域連携の在り方を調査・検討します。